

「日本沈没」を防ぐ年

参加型システム研究所理事長 久保孝雄

昨年この欄で、「今年の世界も日本も“大いなる転換の年”になるだろう」と書いた。事実、国際情勢には大転換が起り、今も進行中だ。しかし、国内情勢は大転換への機が熟しているにもかかわらず転換しきれず、閉塞感が深まり、政治的自壊作用さえ起し始めている。ブッシュに変えて、史上初の黒人大統領を選んだアメリカ社会のダイナミズムに比べ、日本の転換能力の低さに改めてため息が出る。

構造転換する世界

世界構造の大転換は、何よりもパクスアメリカ=アメリカ極支配が終わったことに現れている。それはまず軍事的覇権が崩壊したことだ。世界の軍事費の半分を占める比類なき軍事力で世界を威圧してきたアメリカは、アフガニスタン、イラクへの大義なき戦争を6年も続け、莫大な犠牲と災厄をもたらしながら、いずれも「勝利」できないまま戦争仕掛け人のブッシュはまもなく退陣する。

昨年9月16日、国連議長に就任したニカラグア代表は「アメリカは戦争中毒の国だ・・・イラクで120万人も殺している」と激しくアメリカを糾弾し、アラブ、中南米に高まる反米感情を代弁していた。アメリカはアフガニスタンでタリバンの抵抗に手を焼き、パキスタンへ越境攻撃したが、多数の民間人を殺傷したためパキスタンの反米感情をかき立ててしまった。さらにイラクから兵力を削減し、アフガニスタンに増強しようとしているが、現地の英軍司令官は「われわれはタリバンに勝てない。交渉に移るべきだ」と言っているし、アフガン派遣を命じられたフランス軍基地では命令拒否が起きるなど、アフガニスタン戦略も行き詰まってきた。

さらに、アメリカが世界中で推し進めてきた新自由主義=市場原理主義が本国アメリカで破綻してしまった。一昨年のサブプライムローン問題に端を発したアメリカの金融危機は、昨年はさらに拡大し、ウォール街の主要な金融機関が相次いで破たんへの危機に瀕し、金融恐慌の様相を呈してきた。危機は実体経済にも波及し、アメリカ産業の象徴であるビッグスリーの経営危機が破たん寸前にまできている。アメリカ発の金融パニックは世界に飛び火し、世界同時不況を引き起こしている。シラク仏前大統領顧問のエマニュエル・トッドは「米国の腐りきった金融業界は、世界中に何の価値もない証券を売りまくった。人類史上これに匹敵するひどい詐欺があったのだろうか」と述べている。

世界は脱アメリカ、脱新自由主義の時代へ

ドイツの蔵相は昨年9月25日の議会証言で「今回の金融危機によって、アメリカは超大国の地位を失った。アジアと欧州に新しい極が台頭する。アメリカが元の地位に戻ることはない」と言明し、サルコジ・フランス大統領も「ドルは基軸通貨に値しなくなった」と述べ、新しい国際通貨体制の創出に言及している。

パクスアメリカナの崩壊は、いかに強大な軍事力をもってしても、テロは無くせないし、国際紛争解決の手段にはなり得ないこと、新自由主義=市場原理主義は資本主義の暴走を招き、経済と社会に破壊的打撃を与え、資本主義の命とりにさえなりかねないことを示した。

こうして、新しい年の世界は脱アメリカ、脱新自由主義の時代を迎える。洞爺湖サミットにBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)が招かれ、金融サミットがG20で開催されたように、今やアメリカが世界の中心ではなくなっただけか、G7中心の時代でもなくなってきた。世界はG7からG20の時代に移りつつあるのだ。ドイツ蔵相は「アジアと欧州に新しい極が台頭する」と予測しているが、脱アメリカの世界はEU、BRICs、USAなどに多極化していくことになる。

日本は多極化する世界で、どうやって存在感を示していくのか。あと数年で「アジアNo. 1、世界No. 2」の地位は日本から中国に移る。折からの経済危機の中で、セーフティネットをぶっ壊した小泉改革がもたらした社会の荒廃が広がっている。世界が激しく構造転換を遂げ、日本社会が崩壊の危機にあるとき、世界認識も、時代認識も浅薄なリーダーシップの下では、日本は確実に存在感を失って沈没してしまう。「日本沈没」をどう防ぐのか、今年私たちは正念場に立つ。(くぼたかお)